

令和3年度予算の概要

1. 令和3年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、その実現に向けて、コロナ禍の中、学生、生徒、園児の安全・安心を優先に、それぞれの基本理念（使命、教育理念、教育目的・目標）を掲げ、総力を結集して、教育事業活動に邁進しています。

教育事業活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。

令和3年度予算策定にあたり、以下に学園予算編成基本方針を示します。

- ①持続可能で強固な財政基盤の確立ための経営改善
 - ・事業活動収入の安定と拡大⇒学生等定員確保、補助金及び競争的外部資金の獲得他
 - ・事業活動支出の内容分析（※1）による制御⇒収支状況の改善
 - ②第3期中長期計画（2018-2022）、中長期財務計画（2019-2021）の推進
 - ・『第3期中長期計画』及び『健全収支達成に向けた中長期財務計画』の実現に向けて
 - ・令和3年度「行動計画」を実現するための財源を明確にする
 - ③教育の質及び研究力の向上のための積極的投資
 - ・事業内容の精査及び執行
 - ④構成員全員による経営理念を意識した、教育への投資効率の向上
 - ・学園全体「健全収支」、部門別「収支バランス」・「標準運営費」概念の定着と実践
 - ・費用対効果を最大限に追求（無駄を省いた予算編成）
 - ・奨学金の制御と効果増につながる施策の実践
 - ⑤適切な組織作り（健全収支計画を注視）と人員配置計画による総人件費の制御
 - ・ICTを活用した業務の効率化の検討・推進を行う
- ※1 優先順位を見極めた事業の推進を図る。その為にも事業の有効性、経費の次年度以降の負担等についても検証を行う。

2. 予算の概要（令和3年3月12日時点）

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	令和3年度予算	令和2年度予算
資金収入合計	5,781	6,191
資金支出合計	5,887	6,355
資金収支差額	△106	△164

令和3年度予算は、施設や設備などの投資に係る支出が前年度と比べて減少するものの、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比410百万円減の5,781百万円となりました。

資金支出は、前年度に行われた学園新校舎建設のような大きな投資を予定していないことから、前年度比468百万円減の5,887百万円となりました。

その結果、内訳書における資金収支差額は△106百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	令和3年度予算	令和2年度予算	増減
教育活動収入計	5,768	6,153	△385
教育活動支出計	6,369	6,441	△72
教育活動収支差額	△601	△288	△313
教育活動外収入計	14	15	△1
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	14	15	△1

経常収支差額	△588	△273	△315
特別収入計	0	8	△8
特別支出計	16	120	△104
特別収支差額	△16	△112	96
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△624	△405	△219
基本金組入額合計	△261	△236	△25
当年度収支差額	△886	△641	△245

(参考)

事業活動収入	5,781	6,175	△394
事業活動支出	6,405	6,581	△176

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比394百万円減の5,781百万円となりました。

事業活動支出は、人件費が増加するものの、教育研究経費及び管理経費が前年度予算に比べて減少する見込まれるため、また、前年度に計上した短大1号館に係る除却損が大きかった反動などにより、前年度比176百万円減の6,405百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比219百万円減で△624百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比245百万円減で△886百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

(%)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度 (予算)	R3 年度 (予算)	全国平均 (R1 年度)
人件費比率	58.8	58.5	55.1	59.2	53.2
人件費依存率	78.1	77.8	75.2	81.6	70.8
教育研究経費比率	31.8	32.3	39.8	40.5	33.5
管理経費比率	9.3	9.0	9.5	10.5	8.9
事業活動収支差額比率	0.8	3.5	△6.6	△10.8	4.7
基本金組入後収支比率	106.9	120.2	110.8	116.0	107.0
学生・生徒等納付金比率	75.3	75.3	73.3	72.5	75.1
補助金比率	19.5	21.8	23.0	24.0	12.2
減価償却額比率	10.5	10.5	10.0	11.1	11.8

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上